

羽生市の市町村合併の 考え方について

小野 幸夫 議員

・質問 国の合併新法施行後、県は平成十八年に市町村合併構想を策定している。そこで以下の点について伺いたい。

従前の合併協議会が解散となった後、自主自立を目指しているが、このまま合併する予定はないのか。

久喜市は一市三町の合併を

目指しているが、この動きをどう考えるか。

医療計画における第二次医療圏や消防広域化ブロック案と市町村合併構想は整合性がとれているといえるか。

・答弁(市長)

そもそも合併は相手があつてのことなので、時期等に関

しては現時点では未定であるが、今後の枠組みとしては加須市、騎西町、大利根町、北川辺町による合併を進めることが現実的であると考えている。

今後、関係市町と情報交換や交流を深める中でお互いの信頼関係を構築したいが、本市としてはまず、財政基盤の盤石化を最優先課題として取り組んでいく所存である。

県の市町村合併構想では、当市は久喜市を含む五市九町の枠組みで、約五十七万人の

人口規模となっているが、久喜市は鷲宮町、菖蒲町、白岡町の一市三町で勉強会的なものを開催していると聞き及んでいる。

当市としても、最初から五市九町の組合せで臨むにはやはり無理があるものと考え、ため、二市三町の組合せを基本としてまいりたい。

議員指摘の通り、第二次医療圏域、消防の広域化ブロック案及び合併推進構想が示す五市九町の組合せにはその構成に相違がある。

しかし、行政の広域化では、仮に合併が進んだ状態であっても同様の問題が生じてくるものであつて、現段階ではこのような状況にあるということだと考えている。

県の合併構想については一つの案ということであり、不透明な部分もあるため今後の推移を見守りたい。

認知症啓発推進事業 について

蜂須 直巳 議員

・質問 滋賀県の東近江市では、認知症啓発事業が市民運動的に盛んにおこなわれている。認知症の予防対策は、その発症時期を遅らせるという意味あいから直接的に医療費や介護費用の減少につながるものである。

対策型の介護事業や対応型

の地域包括支援センターの活動はもちろん、将来的な課題として認知症啓発に関するリーダーやサポーターの養成を考えてはいかがか。

・答弁(市民福祉部長)

羽生市の六十五歳以上人口は約一万二千人であり、そのうち認知症の方及びその疑い

のある方が約千七百人いる。本市は認知症の方に対して、デイサービスや短期入所、グループホーム等の介護保険制度によるサービスや高齢者福祉事業で実施している徘徊高齢者位置探索サービスを行っている。

一方、認知症啓発に関する取組みとしては、いきいきサロンを開催し、市内各地区で延べ二〇七回、二千九百十九人の参加があつた。

また住み慣れた地域で安心して暮らせるよう高齢者の生



東近江市キャラバンメイト(滋賀県)

活を支援するボランティアの養成も行っており、昨年度は高齢者を対象とした認知症予防のための閉じこもり予防事業や栄養改善事業を実施し、ボランティアの方に中心的な役割を担っていただいた。

議員指摘の認知症サポーターやキャラバンメイトの養成は地域住民が主体となつて行うということからも、市民と協働して行うまちづくりの理念に合致するものなので、本市の認知症予防事業にどのように取り入れられるか調査研究してまいりたい。

その他の質問

・平成二十年予算編成の見通しと重点課題